

## 旧制官立高等商業学校と東アジアについての素描

学科課程としての支那科と東亜科

阿部安成

Yasunari Abe

滋賀大学 経済学部 / 教授

今井綾乃

Ayano Imai

滋賀大学経済経営研究所 / 客員研究員

本稿は、旧制官立高等商業学校(以下、高商、とし、個別の学校名も略記する)と東アジアについての素描として、同校の支那科と東亜科をとりあげることとする。

高商では、「高松、名古屋および和歌山を除き、いずれの高商でも東亜科や貿易科が設置され」たとの指摘がある<sup>1)</sup>。19世紀後半から20世紀中葉にかけて、北海道、本州、四国、九州にとどまらず、台湾、朝鮮半島、中国大陸においても高商が展開した。高商はそうした領域の広がりとともに、その教科課程には「支那」「東亜」「貿易」といった名称がつけられて教育や研究が実施されてきた。多くの高商が海外や国境のむこうを視野に入れて刮目することで、調査、研究、教育を起動させ、また、育成し養成する人材の輩出先としてそこを企図していた。高商とはまさしく植民地帝国日本の、かつそれを支えた教育機関だったのである。

本稿では、そうした実業専門学校を〈帝国-植民地〉高商ととらえる観点をかかげて、その機能を考えてゆく端緒として、同校にあった支那科や東亜科について概観し、その研究課題を提示してゆく。

さきの指摘をかえりみると、それだけでは、どこの高商にどういった科が設置され、それがどう機能したのかしなかったのかわからない。高商の支那科や東亜科などについて、これまでどういった論稿があったのだろうか。CiNiiの論文検索で、フリーワードに「高等商業学校 支那科」「高等商業学校 東亜科」「高等商業学校 大陸科」の語

1) 大槻忠史「旧制高商に設置された調査機関のはじまりと展開」(経済学史学会第81回大会、2017年6月3日、配布資料4枚め、<https://jshet.net/docs/conference/81st/otsuki.pdf>、2025年3月28日閲覧)。

2) なおCiNiiの検索で「高等商業学校 東亜」ではその結果が918件あり、本稿の主題とかかわる稿には、松本陸樹、大石恵「旧制長崎高等商業学校における教育と成果—明治・大正期を中心として」(『経営と経済』85(3-4)、長崎大学経済学会、2006年2月)と木部和昭「山口高等商業学校の東アジア教育・研究と東亜経済研究所」(『東亜経済研究』67(2)、

を入力して検索したところ、検索結果は0件だった(2025年3月29日閲覧)。そこにあげた語を論題や主題とした論稿がないということだ<sup>2)</sup>。

ひとまず、支那科と東亜科という名称にかぎって、それがあつた高商は、山口高商、彦根高商、大分高商、高岡高商である。文部省による『昭和十七年十一月現在 専門学校一覧 専門教育局』の「○実業専門学校」「一、官立実業専門学校」に列挙された長崎、山口、小樽、名古屋、福島、大分、彦根、和歌山、横浜、高松、高岡の高商のうち、山口には「第二部(支那科)」と「東亜経済研究科」が、大分には「第二部」が、彦根には「第二部(東亜科)」が、高岡には「第二部」があり<sup>3)</sup>、また、1944年4月5日文部省令第18号(官報同日、同月1日適用。官報はすべて国立国会図書館デジタルコレクションで同前閲覧)では、その第13条に「本令施行の際、現に有する官立高等商業学校の第一部は経済科に、第二部は東亜科に改む」と示されたうえで、同令第1号表に列挙された長崎、山口、小樽、名古屋、福島、大分、彦根、和歌山、横浜、高松、高岡の経済専門学校のうち、山口、大分、彦根、高岡のみ東亜科が記されている(なお、同表には、山口に「研究科(東亜経済研究科)／別科(東亜経済専修科)」との、高松には「別科(東亜経済専修科)」との記載がある)。(史料の引用にさいして、原文の漢字カタ仮名を漢字ひら仮名にかえた。なお、引用の末尾には原文の句読点や鉤括弧などを入れる)

つぎに、東亜科があつた4高商がそれぞれに当該事項をどう記しているかをみよう。

山口大学東亜経済学会、2009年1月)があつた(同前閲覧)。また東亜科などに関連する記述がある稿には、彦根高商では阿部安成「滋賀大学経済経営研究所調査資料室報② II 東亜の呼号」(『彦根論叢』(338)、滋賀大学経済学会、2002年10月)、山口高商では前掲木部「山口高等商業学校の東アジア教育・研究と東亜経済研究所」、高岡高商では米原俊孝「富山大学所蔵旧高岡高商蔵書について—東北アジア関係資料を中心に—」(『近現代東北アジア地域史研究会 NEWSLETTER』(10)、1998年12月)がある。山口高商については東亜経済研究科にいたる名称の変遷が、高岡高商では蔵書とのかかわりで東亜科の増設が示されたにとどまる。

## I 「重大使命」である「東亜の経営」 ——山口高商の東亜科

さきにふれた稿(脚注2)では、山口高商の東亜経済研究科に言及していても、そこに東亜科の語はまったくなかった。支那科についても、「昭和12年(1937)には「支那科」(従来の本科に加え、本科第二部として特別教育を実施)が新設され」と記したにすぎない<sup>4)</sup>。

しかし法令をみると、文部省令第26号(1939年4月28日官報、公布同日施行)において同校規程が「改正」されて、その第1条の2が「山口高等商業学校の課程を分ちて第一部及第二部(支那科)とす」とあらためられたときは、1939年4月28日である。これが1942年5月22日文部省令第45号(官報同日、公布同日施行)において、第1条の2のうち「第二部(支那科)」を「第二部」に改む」とかわり、そして同校ではさきにみた1944年4月5日文部省令第18号において、その規程が廃止されて、べつに、官立経済専門学校規程が公布されたそのときに、「第二部は東亜科に改む」とここに同科の名称が登場したといわなくてはならないのである。したがって厳密には、この東亜科は山口高商の学科課程ではなく、山口経済専門学校のそれである。

『山口高等商業学校沿革史』(山口高等商業学校、1940年。国立国会図書館デジタルコレクションで同前閲覧。以下かかる閲覧にNDL DCと記す)をみよう。同書第8篇「山口高等商業学校 第三期 大正十五年以降」第1章「支那科及貿易別科設置／附 支那貿易科改称と留学生特設予科設置」

3) なお同書では台北高商と京城高商は「○他省所管専門学校」「一、内務省所管」の「五、官立実業専門学校」に、大連高商はやはり「○他省所管専門学校」の「二、大東亜省所管」「三、実業専門学校」に分類されている。また大連高商の「備考」欄には「本校は昭和十一年十一月十七日設立の財団法人大連高等商業学校を昨年四月二日官立に移管せるものなり」との記載がある。

4) 前掲木部「山口高等商業学校の東アジア教育・研究と東亜経済研究所」p.53。

「一支那科の設置」は、以下のとおり書き始まる——「満洲事変は我が国民の大陸に対する経営の任を遽に加重するに至つたが、元來本校は改称以來東亜の經營を重大使命とし、既に大正五年支那貿易科を設置し、尋いで東亜經濟研究会を組織して機関誌東亜經濟研究を創刊し、爾來絶えざる努力を惜まなかつたのであるから、昭和七年岡本〔一郎——引用者による。以下同〕校長の赴任を見るや、満洲事変に伴ふ時勢の要求と本校の使命とに鑑み、新に支那科の設置を計画した。この支那科では、「特に対支商業上須要なる教育を施し、支那及滿蒙に活躍せんとする人材を養成するの目的を以て、本科生生徒定員の五分の二一学年五学級の内二学級を以て支那科を新設」(傍点は引用者、波下線部は原文では割注)するとのこと(p.899)。

ただし、「この計画は非常時財政の緊縮政策に妨げられて実現を見る能はず、その後も毎年要求を繰返したが、容易に大蔵省の査定を得ることが出来なかつた。」とその挫折を記さなくてはならなかつた。その代替として、「支那語専修班を編成するの方針」をとり、規程予算内での実施が文部省に了解されて実施するにいたり、1932年度の入学生募集要項に「将来支那滿蒙方面に於て活動せんとする者の為め、本科中に特に支那語専修班一学級を置く」との一項を加へた。

そうしたところ、「臆て支那事變の起るありて、大陸長期建設の時期を迎え、興亜の偉業達成の為には、現地に活躍すべき多数の商業戦士を養成するの必要が益々痛感せらるゝに至つたから、事態急転して愈々支那科の設置を認められ、〔中略〕十四年度予算中に之が経費を計上せられ、遂に第七十四議會の協賛を得たのである。是より先、

本校に於ては十三年十二月教員會議を開いて、学科課程その他の原案を議し、従來の本科を第一部とし、支那科を本科第二部と称することゝ定め、本省と折衝を重ねたる後、」に、さきにもた1939年の文部省令第26号での同校規程「改正」にゆきつたというのである(p.900)。この記述からすると、第一部と第二部との区分も、後者の「支那科」との呼称も山口高商において協議し決定していたとわかる。

同書はあらためて、同科の「目的は、将来支那滿蒙方面に於て活躍せんとする者又は該地方と密接なる關係を有する内地の事業に従事せんとする者に須要なる特殊教育を施さんとするにあり、従つて前掲学科課程には、高等商業学校の一般基本的学科目の骨子を盛るの他、特に支那語に重点を置くと共に、日本文化史・東洋比較法制・東亜協同体經濟論・協働組合論・滿支財政及金融・東洋經濟地理・東洋經濟史・東洋哲学・支那文化及社会等の特殊学科を配したが、支那語以下是等の科目に配当した時数は、総授業時数の約四割に相当」と記した。

この山口高商第二部支那科では、1939年4月に94名が入学し、それ以前の「支那語専修班と新に増加せられたる生徒定員五十名とを以て該科に充て、結局第一部四学級、第二部(支那科)二学級を編成したのである。」(p.903)。

山口高商では、1907年5月8日に舉行された開校式において、松本源太郎校長が述べた式辞につぎの言辭があつた——「本校か高等学校より高等商業学校に移りし際、本校の方針とも云ふべきもの、当時の文部大臣久保田讓氏より本職へ親しく訓令を与へられたり。其要旨は四箇条にして／〔中略〕第三 本校の卒業生は成るべく滿韓地方

の実業に従事せしむる目的を以て教育すること、是は当時の趨勢と本校の地理上とに依り定められたるものなり。」(前掲『山口高等商業学校沿革史』第6篇「山口高等商業学校 第一期 明治三十八年至大正四年」第1章「校名改称 商業科の新設と大学予科の結末」「五 高等商業学校としての開校式」p.537-538)。さきにも同書からの引用箇所という「元来本校は改称以来東亜の経営を重大使命とし」とは、この開校式での校長式辞で示された「本校の方針とも云ふべきもの」を指すとみてよい<sup>5)</sup>。

山口高商では、その創始にさかのぼる校是ともいべき「満韓地方」への焼点布置は、その当時の「趨勢」と同校の「地理上」によってさだめられたという。しかしその地点は、戦争の展開とともに焦げてゆく。その過程における経済専門学校へのいわゆる転換の末期に、「東亜の経営」にむかう学科課程において「東亜」が焦点化されたのだった。

## II 「東亜を正確に認識」する ——彦根高商の東亜科

みずからその史誌を編まなかった彦根高商では、その後継の滋賀大学によって高商史が記された。発行された順に、史誌における東亜科についての記述をみると、まずもっとも古い『陵水三十五年』(陵水三十五年編纂会編、発行者記載なし、1958年。NDL DC)には、「東亜科の設置」の見出しのもと、「日支事変の勃発した翌々年の昭和十四年四月、本校に東亜科が増設せられたがその趣旨は、東亜を正確に認識し、その地に発見さるべき東洋人の新しい発展方向について誤り無い判断力を養うことが目的であつた。この制度は既設の

山口高商と本校の二校であつて、学科目も高商の学科目の外に支那思想史・支那民族性論・近世東亜外交史・支那の政治及び社会組織・支那経済論・東亜経済政策・支那農業経済・支那工業論・支那経済史・支那及び満蒙地理・ソヴィエト聯邦事情・南洋経済事情・支那の貨幣及び金融・支那商業論・支那貿易論等の学科目が附加せられた。／最初東亜科は、本科第二部支那科と称し、これに対して従来の高商の課程を本科第一部と呼んだが、後本科第二部東亜科と称するに至つた。東亜科は三年制で一学級の定員五十名であつたが、第一回入学志願者は三五七名で、その中五八名に入学を許可した。しかし、この制度は終戦を迎えた昭和二十年九月、第五回卒業生を出すと共に廃止せられたことは当然である。」(p.64-65)と記されている。

法令をみると、文部省令第27号(1939年5月1日、官報同日、公布日施行)によって彦根高商規程が「改正」されて、その第1条の2において「彦根高等商業学校の課程を分ちて第一部及第二部(支那科)とす」とあらためられた。ただし、1939年4月10日に挙行された入学式では、本科第一部と別科とともに本科第二部の生徒58名がすでに入学を許可されていて、ついで、同年5月18日には、「支那科の研究旅行費規程制定」があつた(『沿革略』彦根高等商業学校一覽 第十七年度 自昭和十四年至昭和十五年彦根高等商業学校、1939年10月5日、p.16。滋賀大学経済学部所蔵)。

この支那科は、その2年後の文部省令第51号(1941年4月30日、官報同日、公布日施行)による彦根高商規程「改正」において、「第一条の二中「第二部(支那科)」を「第二部(東亜科)」に改む」との変更があつた。このときも同省令の公布にさき

5) このいわば「満韓地方」への着目は、同校での支那研究科新設の文部省申請(1915年)においては「高商創設当初に標榜されていた「満韓経営」から「支那(中国)」へと拡大され(前掲木部「山口高等商業学校の東アジア教育・研究と東亜経済研究所」p.48)、また、「日露戦後経営当時に山口高商で重視されていた「満韓」のうちの「韓(朝鮮半島)」は、明治

43年(1910)8月の韓国併合によって日本の植民地支配下に入ったためか、以後、教育研究対象としての東アジア地域から外れることになり、その比重は縮小していくことになった。この後の山口高商における「東亜」は、主として「満支(中国と満洲)」を指すようになる。」(同前p.49)との指摘がある。さて、同校にとっての「南支南洋」はどうかだろうか。

だって、同年4月10日挙行の入学式において、第二部の生徒62名が入学を許可されていた(「沿革略」『彦根高等商業学校一覧 第十九年度 自昭和十六年至昭和十七年』彦根高等商業学校、1941年11月25日、p.18。滋賀大学経済学部所蔵)。

ついで、『滋賀大学史』(滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、1989年)と『滋賀大学史—50周年を迎えて』(滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会、1999年)では、前者には第1部「総説編」第1章「滋賀大学の前史」に第2節「経済学部の前史」と「滋賀大学年表」(「大正11」から始まる)があるも、そこに「支那科」「東亜科」の語はみえず、「最近の10年の経過を、追録史という形で発刊する方針をとった。」(『滋賀大学史—50周年を迎えて—』の発刊に当たって)後者には、彦根高商について記すページがなかった。

滋賀大学はその正史と誇りたいであろう大学史において、彦根高商についての記述がとても淡泊だといおう。

### Ⅲ 地理上の「条件」と「特殊性」 ——高岡高商の東亜科

高岡高商についての史誌は、同校のいわば継承校が刊行した『高岡高等商業学校史』(高岡経済専門学校編、高岡経済専門学校、1945年)と、その後継である富山大学による『富山大学五十年史』上巻(富山大学年史編纂委員会編、富山大学、2002年。同書は富山大学ホームページにおいて閲覧できる<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/overview/history/50th/>。2025年3月28日閲覧)がある。

後者の「第Ⅱ部 部局編」のなかに「経済学部」がおかれ、その第1章には「官立高岡高商の設立から転換まで」の題がつく。同章の「第5節 戦時下の学園と東亜科の設置」では、東亜科をめぐる議論の端緒として、「堀池〔英一〕校長は着任以来、高岡高商の地理的条件をいかして国家ならびに地域社会に貢献できる特色ある学校に発展させることを願っていたが、昭和14(1939)年暮れの教官会議で、階下教室の光線採取のための改築が議論されたが、高田〔源清〕教授は東亜科の増設ならびに日本海経済研究所の創設が緊急の課題であることを力説した。その内容は次のように要約できる。／昭和13(1938)年山口高商と彦根高商に増設された「支那科」と違い、東亜科は、高岡高商の占める地理的特殊性と第2外国語としてのロシア語が選択科目だったことを理由に、「満州」や中国はもちろん、対岸ロシアをも含めて研究対象としようとするものであった。／この提案に堀池校長は無条件で賛成し、新年度新規要求としてその創設理由書の作成を高田教授にまかせ、これを本省に提出、数回の校長の上京によって昭和15(1940)年4月から開設されることに決定した。しかし日本海経済研究所の創設は大学でなければ官制による研究所を設置できないという文部省の方針のため、官制外の付置機関とすることになった。」とその経緯が記されている(p.527)。

ただし、「東亜科の創設は、山口、彦根と同じように、物件費は学校側で調達しなければならないことが明らかになり、」、同校長はかねてより「親交」があった富山県知事(矢野兼三)と高岡市長(木津太郎平)との協議を経て、寄附金を集めることとし、「高岡電灯会社から5,000円」「高岡銀行、日本鋼管、北日本汽船、不二越その他を合わせて約4

万6,000円以上」を得て、「当初見込みの最少限<sup>(ママ)</sup>3万円を上廻った。」という。くわえて同校の同窓会である高陵会では、寄附金募集を協議した臨時総会を経て、「全会員から1口5円以上の寄付をつる手紙を全会員に配布し、」そのみならず、「富山県および石川県下は高田、高光の両常任委員が直接卒業生の私宅を訪問し」て集めた寄附金が「合計7,500円」にもなったという。「在職職員も自発的に寄付に参加し、1,000円の寄付を得て」、総計「5万5,460円36銭が東亜科創設にあてられた。」と記録されている(同前)。

1940年3月に募集した、同校第二部東亜科の第1回入学生については、「結局57名の合格者を発表した。」。このときの入学試験では、「志願者は当初の予想をはるかに超過し、」た人数だったとのこと。同科の学科課程を協議の場合は「校長を委員長とする東亜科学科課程委員会」で、そこには「小寺〔廉吉〕、細野〔日出男〕、長尾〔義三〕、高田の諸教授」がいた——「第1学年生が入学すると校長は自ら指導に当たった。特に、第1部の学生との折合いなどについて心配した。しかしこれらは全く杞憂に終わり、1年生全体の結束の推進役は、第2部すなわちD組が果たすようになった。」(p.528)。

同1940年9月発行の『研究論集』13(2-3)(高岡高等商業学校研究会)は、「開校十五周年記念号」として「東亜及び戦時の諸問題」の特集を組んだ(NDL DC)。これは、「東亜科創設の記念とし、本校研究会としても最初の共同研究」の発信だった(同前)。同号に掲載された稿のうち、さきに東亜科学科課程委員会に顔をならべた4教官執筆稿の論題をあげると、小寺は寄稿なし、細野「戦時鉄道運賃制作の実証的一研究—特に一般旅客抑制を中心として」、長尾「近時の通貨事情と金属

の意義」、高田「興農合作社と商工金融合作社制度」。

法令においては、1940年5月21日文部省令第27号(官報同日、公布同日施行)で高岡高商規程が「改正」され、同第1条の2「高岡高等商業学校の課程を分ちて第一部及第二部とす」と、そしてすでにみたとおり、1944年4月5日文部省令第18号においてその第二部が東亜科とあらためられたのである。

高岡高商がある日本海に面した高岡というその「地理的条件」「地理的特殊性」と、またすでに同校ではロシア語を選択科目として開講していた学科課程とを活かすべく、「対岸ロシア」をもふくんだ「東亜」が見渡されたのである。

#### IV 「誠意」と「熱意」、 「意気」と「義気」と ——大分高商の東亜科

大分高商は、『大分高等商業学校二十年史』(大分高等商業学校、1942年。NDL DC)を発行している。同書第1章第2節「年次沿革」の「昭和十五年度」の項に、4月17日、「文部省令第二十二号を以て本校規程中改正せられ、課程を分ちて第一部及び第二部とす、〔中略〕第二部に新設の学科課程について見るに、この部では主として東亜に於て活動する人士を養成するを眼目としてゐるのであるが、然し二部と雖も商業上須要の教育を施すを目的としてゐる点に於ては、一部と変りは無い。」と示されていた(p.87-88。以下につづく学科目についてはひとまず略す)。

他校にはみられない文献が同校にはあり、それが草場勇編『大分高等商業学校本科第二部(東亜

科)開設誌』(大分高等商業学校同窓会、草場勇、1942年。NDL DC。以下『開設誌』と略記)<sup>6)</sup>と、太神和好編『開校二十周年東亜科完成記念誌』同窓会誌第36号特輯号(大分高等商業学校同窓会、太神和好、1943年1月15日。NDL DC。以下『記念誌』と略記)である(草場は大分高商教授、太神は同校教授で、かつ同校の卒業生)。

『開設誌』所収の巻頭稿である「大分高商東亜科の完成を祝す」は、東亜科開設後援会実行委員長中村守の執筆で(中村は大分市会議長)、同科の開設は「大陸至近の大分の高商に時局下喫緊な経済戦士養成の機関を附設せんとするにあるから、先づ天の時地の利に於て恵まれて居たと言ふべきであらう。併し之のみでは事は成就しない。事業完遂の基調を為すものは人の和と熱とである。大分高商東亜科は学校側の誠意、文部当局の熱意、後援会役員諸氏の意気、一般有志の義気、四者渾然と一体融和して具現せられたのである。」とその経緯がふりかえられている(p.1-2)。

ここで『開設誌』の目次をあげると、委員長中村守「大分高商東亜科の完成を祝す」、学校長森文三郎「東亜科開設誌に題す」、第1章「計画期」、第2章「準備期」、第3章「建設期」、第4章「完成期」であり、『開設誌』はその経緯にそった編年史として編まれている。

同書に載る「東亜科新設趣意書」(1939年4月)をみよう。そこでは、現況とそれにみあう人材育成方針と、それを遂行する自校の利が説かれている。

現況とは、「東亜の新秩序を確保し其の真価を發揮す」べきときであり、ただし、「道義日本には固より領土的野心は無い」ものの、「其の国防線、生活線、繁栄線は之を支那大陸方面に押し拡めらる可きは必然の帰趨であ」るがゆえに、「諸外国の権

益抗議に対して門戸開放主義の一部修正が提言せらるゝに至」ったという現在であり、そうしたときには、「産業経済の使徒」「大陸に活躍する事務家」「大陸経営に処する新鋭の人的資源」が必要であり、すでに「年々新卒業生の一割五分強を大陸に送つて居」る実績があるのだから、「大陸経営の人士養成」「東亜経営の基礎的教育を施し、興亜の第一線に活躍する指導的人物を養成」することが、本東亜科の役割であり、それを担い得るとの説示と主張である(p.4-6)。

かかる「新設趣旨」をもふまえて『開設誌』は、その第1章第1節「一念発意」に、「大分高商は地理的に観ても大陸開発人士養成基地として恰好である。更に我校は創立以来卒業生の海外発展に力を注ぎ、現に海外進出者は率に於て断然全国高商中第一位を占めて居る位である。等々の諸点より之を稽ふれば東亜科は是非大分高商に設置さるべきである。」と記したのである(p.2)。

大分にしても別府にしても、別府湾から豊後水道を経て瀬戸内海に面した位置にあり、山口や長崎にくらべればどうみても東亜や大陸への地の利があるとはいいがたい。また、「年々新卒業生の一割五分強を大陸に送つて居」るその実績が「現に海外進出者は率に於て断然全国高商中第一位を占めて」いるかどうかは検証が必要だ。

『記念誌』には、校長森文三郎による稿「開校二十周年並東亜科完成に当りて」があり、稿「旧師の語る大分高商二十年」があり、「開校二十周年並東亜科完成記念行事」には、完成記念式での森校長式辞と文部大臣祝辞が載るもそれらの文章には、同校の地の利も海外進出者率の高さへの言及がないのだ(同書には前掲『大分高等商業学校

6) 作道好男、江藤武人編『大分大学経済学部五十年史』(財界評論新社教育調査会校史編纂室、1974年。NDL DC)には「昭和十四年十一月政府は全国の九高等商業学校にクラス宛を増設することにし、本校に東亜科を設置することを決定した。」(p.153)との記述があるもその奥拠が示されていない。これに類する以下の記述がある——「文部省に於て

は、東亜経済科(仮称)一クラス宛を全国の九高等商業に増設することに決し、」(『開設誌』p.9。これは「昭和十四年」のこととおもわれる)。なお、この「作道好男」の語で検索したところ同人による学部史が1、同人と作道克彦による学部史と学校史が24、同人と江藤武人による大学史と学部史と学校史が14、国立国会図書館サーチでヒットした。その書誌情報は

二十年史』と『開設誌』が記載されている。ただし後者は抄録)。

同校における東亜科の開設はいわば平坦な道ではなく、とくに寄附金集めには多大な苦勞があった。それゆえに、『開設誌』は全4章の編年史の3/4章をその計画、準備、建設の記述に当てなければならなかったのである。

## 課題と展望

高商の支那科や東亜科は、それが起動しだした当時に当事者が記した言辞においては、じつに意気揚揚とも意気軒高ともいい得る書きぶり、それを賞讃し宣伝していた。ただし、その後それがどう機能し、どう評価できるのかについては筆が重くみえてしまい、その具体相が簡潔にわかるよう記録されていないといえる。また、後継の国立大学経済学系学部などにおいても、その適確な評価をしあぐねているか、無視してやりすごしているかの嫌いがある。

ここで試みに、彦根高商の支那科-東亜科の「第一回」から「第五回」までの卒業生のその後の就業のようすを示すとして。同校の同窓会を陵水会という。同会はその名を冠した『陵水』という逐次刊行物を編集発行し、また随時、会員名簿を発行している。現状それらの所在がわかり閲覧できることから卒業後の動向を知り得る年次が、同科の第1回(1941年12月卒業)から第5回(1945年9月卒業)までなのである。それらの卒業生の1993年までの就業状況をあらわした一覧表をすでに作成済みである(ここでは紙幅のつごうにより掲載しない)。

その動向をおおまかにまとめると、第1回と第2回生は満洲や朝鮮にある企業や、それらの地域と密接につながるとおもわれる企業への就職者が一定数いて、第2回生は同時期に卒業した本科第一部の卒業生よりも多く貿易業に就いている。こうした傾向からは、あるていどは、就職と就業における彦根高商の支那科-東亜科の機能が果たされたといえるだろう。ただし、当然のこと、満洲や朝鮮での就業者は、1945年以降に狭められた国境線の内側で就業せざるを得ず、かつ、二職、三職と転職する傾向にある。他方で、初職でいわゆる外地ではない企業に就職したものは、同一企業にとどまるものが多い。また、年齢が高くなるにつれて貿易にかかわる部署や海外での勤務に就くものが増えている。

高商において「東亜」の語は、学科課程名だけでなく、研究会名や機関誌名や建造物名にも冠せられたばあいが多くある(山口大学経済学部にはいまも、東亜経済研究所が、山口大学東亜経済学会が、『東亜経済研究』『東亜経済叢書』がある)。また、高商をめぐる史料は、それぞれの後継学部での残りぐあいがまちまちで、高商はそれぞれの個と、かつそれらの総体においてとらえる必要がある。そうした史料のようすを適確に把握して、高商における「東亜」をつぶさにたどり考えることをとおして、〈帝国-植民地〉高商という課題をよりいっそう精緻に考究してゆけると見込んでいる。

1930年代末から1940年代初にかけて、「支那」「東亜」の名を掲げてあらたに設けられた学科課程において、「支那及満蒙に活躍せんとする人材を養成すること(山口)や、「興亜の第一線に活躍する指導的人物を養成」すること(大分)を目的として「商業戦士」「経済戦士」を育成する教育機関を自

出版者は教育文化出版教育科学研究所が23、教育文化出版が1、財界評論新社が10、財界評論新社教育調査会校史編纂室が5。『大分大学経済学部五十年史』についてみると、同書には同学部長が「刊行のことば」を、前同学部長が「刊行に際して」を寄せて、同社による発行に「敬意と謝意」を寄せ(前者)、また同書「あとがき」では編者が同学部教職員などに

「感謝の意を表」しているが、同書と学部とのかかわりぐあいがよくわからない。

認したのだから、敗戦後、さらには、対日講和条約（サンフランシスコ講和条約）発効後には、過去の使命をそのままには継承しづらい事情は、後継の国立大学経済学系学部において了解され共有されていたはずである。しかしそれが、過去の探究につながらないのだとしたら、それは学問の放棄といわざるを得ない。

〈帝国-植民地〉高商を考究するとき、その東アジアへの志向性は高商理解に不可欠の論点なのである。高商での「支那」や「東亜」、また「海外」や「貿易」にかかる学科課程やカリキュラムや調査研究活動を精査し、それらにどういった教官たちがどのようにかかわり、そうした教官による教育を受けた生徒たちが、卒業後の就業をどう展開していったのかをていねいにたどる必要がある。また、東アジアを高商史研究の論点とするとき、それを戦時期の特異で特殊な事象としてとりあげるのではなく、高商史全般の論点とすることをじっくりと考えることも大切だ。

#### 【附記】

本稿は、2024年度滋賀大学経済学部学術後援基金助成事業研究テーマ「旧制官立彦根高等商業学校と東アジア」(代表者阿部安成)、同年度滋賀大学経済学会公募型特別事業名「産業化時代におけるグローバル・ヒストリーとしての高等商業教育史研究—その論点整理と史料論にむけて」(代表者阿部安成)の成果の一つである。

本稿の論題にいう「旧制官立高等商業学校と東アジア」を考えるにさいしてわたしたちは、まず、彦根高商の支那科-東亜科をとりあげることとし、同校での支那科充実のためにつのった基金による中国語図書などの購入と、東亜科の卒業生の就

業動向に着目して、前者の図書目録と後者の一覧表の入力を終えた。かかる入力作業を今井が担い、そこから得られた同科卒業生就業動向の一斑を今井が提示してそれを阿部がまとめ、かつ論題の課題と展望を阿部が執筆した。

